

平成25年度 第2回沖縄県公共工事入札契約適正化委員会 議事概要

開催日及び場所	平成25年10月24日 沖縄県庁11階第1・2会議室	
出席者氏名	幸喜令信 有住康則 友知政樹 上江洲純子 真喜屋治 平良あき子 宮城初枝 榎本拓也 友利廣	
審議対象期間	平成25年4月1日 ~ 平成25年7月31日	
再苦情処理件数	件数 0件	
入札審議内容 及び件数	建設工事	建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理業務
	総件数 164件	総件数 117件
一般競争入札	49件	4件
総合評価	17件	7件
指名競争入札	89件	93件
随意契約	12件	13件
委員からの意見・ 質問、それに対する 回答	意見・質問	回答
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見 の具申の内容	なし	なし
その他の意見	・総合評価方式における学識経験者について(次回委員会にて確認)	

平成25年度第2回 沖縄県公共工事入札契約適正化委員会

1. 建設工事 抽出事案

一般競争入札		
工事名	工種	担当課・所
八重山高校寄宿舎改築工事(建築)	建築一式工事	施設建築課
南大東漁港(北大東地区)第1泊地護岸工事(24-6)	土木一式工事	漁港漁場課

総合評価方式		
工事名	工種	担当課・所
西原浄化センター脱硫塔ガスタンク機械設備工事M12	機械器具設置工事	下水道課

指名競争入札		
工事名	工種	担当課・所
沖縄県中央卸売市場低温売場整備工事	管工事	施設建築課
小浜港航路(-3.0m)浚渫工事(H25-1)	しゅんせつ工事	八重山土木事務所

随意契約		
工事名	工種	担当課・所
安里川応急対策工事(H25-2)	土木一式工事	南部土木事務所
沖縄都市モノレール那覇空港連絡通路改修工事	機械器具設置工事	都市計画モノレール課

2. 建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の業務 抽出事案

一般競争入札		
業務名	業種	担当課・所
沖縄総合行政情報通信ネットワーク実施設計業務委託	その他	企画部情報政策課

総合評価方式		
業務名	業種	担当課・所
沖縄県立石川青少年の家改築工事設計業務	建築関係コンサル	施設建築課

指名競争入札		
業務名	業種	担当課・所
那覇浄化センター等下水道施設詳細設計業務委託	土木関係コンサル	下水道建設事務所

随意契約		
業務名	業種	担当課・所
H25新石垣空港モニタリング調査業務委託(その3)	調査関係コンサル	八重山土木事務所

平成 25 年度 第 2 回 沖縄県公共工事入札契約適正化委員会 議事概要

意見・質問	回答
<p>Q 1 総合評価方式及び随意契約（プロポーザル方式）における学識経験者の資格及び定義について教えてください。</p>	<p>A 1 建設工事及び建設コンサルタント業務に係る事案のため、総合事務局の開発建設部技術担当職員、琉球大学の土木関連の先生方など、工事専門の学識を習得された県以外の機関に所属される方々 17 名を学識経験者として平成 25 年度は委嘱しています。自治法や財務規則においては、2 名以上の学識経験者の意見を聞くこととなっているため、17 名の方々から工事の種類に応じて、2 名を選出し意見をお聞きしております。</p>
<p>Q 2 「沖縄県立石川青少年の家設計業務」について、成績評定（業務理解度・成績・表彰）が評価対象から外されているのはなぜか。</p>	<p>A 2 工事については成績について過去のデータがそろっていますが、業務委託についてはまだ実績のデータが十分にそろえきれず、現在は成績評定を評価項目から外しております。なお、評価方法は成績だけでなく、技術的な資格、提案、実務経験などもあり、価格と合算して総合評価方式としております。</p>
<p>Q 3 「安里川応急対策工事（H25-2）」及び「那覇浄化センター等下水道施設詳細設計業務委託」については低い落札率となっているが、請負については大丈夫なのか。</p>	<p>A 3 「安里川応急対策工事（H25-2）」については、本工事箇所において応急措置を経験したことのある受注者であり、今回は予定価格の約 7 割を少し下回る最低ラインで何とか落札されたと推測されます。（本工事は随意契約であり、最低制限価格設定なしである。） 「那覇浄化センター等下水道施設詳細設計業務委託」については、沖縄県の下水道事業に長年関わった業者であり、落札後、受注者に対し確認を行い、低い落札率であっても成果を得られるとの判断を得ております。</p>
<p>Q 4 「那覇浄化センター等下水道施設詳細設計業務委託」の予定価格の正当性はあるのか。</p>	<p>A 4 本委託業務の 7 割を県の資料である設計歩掛かりにて、3 割を見積りをもらって、これらを合算し精査吟味して算定を行った結果であり、情報が少ないコンサルタント業者においても標準的な予定価格となっております。</p>

Q 5

調査基準価格を設ける場合や最低制限価格を設けない場合の考え方を教えてください。

Q 6

コンサルタント業務における総合評価方式の活用が沖縄県の業界のレベルアップにつながるのか、見解をお聞きしたい。

Q 7

「沖縄都市モノレール那覇空港駅連絡通路改修工事」について最初の施工業者のみ対応となると、価格競争できないのではないか。

Q 8

総合評価方式にて課題に対する提案内容についてどのようなルールに基づいて評価を行っているのか。

Q 9

「H25 新石垣空港モニタリング調査業務委託（その3）」について評価調書の専門技術力の業務成績は県の業務に対するものだけなのか、国も含むのか。

A 5

現在工事については低入札調査基準価格や最低制限価格を設定しておりますが、建設コンサルタント業務についてはプロポーザル方式及び総合評価落札方式の場合に調査基準価格を設定しております。

A 6

建設コンサルタント業務については現在、最低制限価格も低入札調査基準価格もプロポーザル方式及び創業評価落札方式以外は設定していません。落札率の状況も8割から9割で推移しているところであり、しかし、最低制限価格の設定に国土交通省の低入札調査基準価格の算定式を準用すると76%のラインとなりこの妥当性について今後上記の試行と併せて、土木総務課主催の委員会などにおいて審議の必要性があると考えます。

A 7

動く歩道のゴムベルトを扱える業者は日本には3社のみとなっております。また、本施工のような設備系の工事については、電化製品の一部を取り替えるのと同じように別メーカーでは構造詳細が把握できず、責任ある対応ができないことから、当初製作したメーカーが修繕、保守等を行っています。

A 8

課題を2つ設定し、その課題毎に項目を作成し、各委員が採点・評価を行い、その結果を再度、全委員で意見を交換しながら修正等を行っております。大体委員の評価が同じくらいであれば、適正な評価がなされているかと思われれます。

A 9

国の実績についても加点対象となっております。今回の受注業者は、これまでも新石垣空港における環境影響評価や調査を行っている業者であり、実績及び技術力があるとの判断から業務成績の評価点をつけております。

Q 1 0

「南大東漁港（北大東地区）第 1 泊地護岸工事（24-6）」について特 A と A 業者の J V となっているが、A 業者の選定理由として今後企業の技術力をつけるためとしているが、この意味合いで行うのはケース毎に違うのか。

Q 1 1

落札分布率をみると工事では 90% 以上で落札になっているのに対して委託業務では 90% 以下 80% 以上で落札となっているが、この違いについて教えてください。

A 1 0

お見込みのとおりである。
審査委員会等に関する要領に基づき、本来 A クラスは工事発注請負金額が 1 億 5 千万円未満となっているが、それ以上の発展性が得られる工事については 3 億円以上の工事について、割合を設けた上で、今回のような特 A と A クラスを資格要件を明確にした上で、J V 発注しております。

A 1 1

財務規則上は「70% ~ 90% の範囲内で最低制限価格を設けることができる」となっており、工事については原則適用することとしておりますが、委託業務については現在は設けられていないことがほとんどです。このため業務委託については落札率にばらつきがみられると考えております。